

12. 教職実践開発研究科

(1) 教職実践開発研究科の研究目的と特徴	12-2
(2) 「研究の水準」の分析	12-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	12-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	12-7
【参考】データ分析集 指標一覧	12-8

(1) 教職実践開発研究科の研究目的と特徴

1. 目的

大学の基本的な理念・目標における第3期の研究の質向上の目標において、「地(知)の拠点」を目指し、地域を支える人材育成など、地域社会への貢献のため、地域活性化の中核的拠点の強化に向けて全学的なマネジメント体制確立を目指している。それらを踏まえつつ、教職実践開発研究科の教育理念・目的を以下のとおりとしている。

富山大学と富山県教育委員会の強い連携・協働体制の下、高度な実践力・課題解決力を有する教員(スクールリーダー)を養成することで、富山県における教員養成全般に対する先導的・主導的役割を果たす。

この理念・目的を達成するために、教職実践開発研究科では、富山県総合教育センターの調査研究事業との連携を柱とし、研究者教員と実務家教員が協働しながら、組織として目的の達成に向けて専門的な研究を行っている。

2. 特徴

この理念・目的を実現するため、教職実践開発研究科は、富山県教育委員会からの要望を踏まえ、次の2つを具体的目標とした教育研究を行っている。

- ・学校内や地域の教育活動を俯瞰する広い視野と学校が抱える今日的課題に適応できる高度な実践力・新たな学びをデザインする力を有し、“チーム学校”の中心となって課題解決に立ち向かうスクールリーダーを養成する
- ・スクールリーダーを養成するため、地元の教育界の要望も踏まえた高度な教員養成プログラムの開発・展開(富山型教員養成プログラムの具体化)を目指す

研究科生は、1年次に、富山県総合教育センターの調査研究事業との連携及び調査研究事業研究協力校での学校実習を行っており、調査研究事業にスタッフとして参加することで、学校現場における今日的教育課題の解決に向けた研究を行い、2年次は個別の研究テーマを基に研究を行っている。

研究科の教員は、調査研究事業にスーパーバイズ的に携わり、調査研究事業を推進することで内容のレベルアップを図るとともに、その知見を自らの研究にフィードバックし、富山県の教育に貢献するための研究を推進している。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

＜必須記載項目 1 研究の実施体制及び支援・推進体制＞

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3712-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3712-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 富山県総合教育センターの調査研究事業の推進に向け、富山県総合教育センターの調査研究協力校において、本研究科教員が助言・指導等により連携をはかっている。[1.1]

＜必須記載項目 2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上＞

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 3712-i2-1～8）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 3712-i2-9）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 人間発達科学部附属特別支援学校との連携により、教員の資質向上のための研修プログラム（学びあいの場）の開発を実施している（別添資料 3712-i2-10）。開発にあたっては、推進プロジェクトチームを立ち上げ、様々な技法（独自のラベルコミュニケーションやアクティブリスニング、協働リフレクション等）を開発、改善を図りながら実施している。

また、実施にあたり、OJT として、本学大学院教職実践開発研究科に在籍する大学院生（現職教員）を参加させている。[2.1]

- 諸外国においても、小学校におけるプログラミング教育や、小・中・高等学校における主体的・対話的で深い学びに関する研究が進められていることから、グローバルな観点で組織的な研究を進めるため、日本の教職大学院と同じ形態をとるクイーンズ大学(Queen’s University Belfast)（英国北アイルランド）と連携して、共同で教育・研究を進めている。テレビ会議システムを利用して、年に 2 回、日英セミナー（Educational Seminar for Teaching and Learning (ESTEL)）を開催しており、双方各 10 名程度が参加し、発表、議論を行っている。[2.1]

ESTEL の実施状況

日時	テーマ
2017 年 11 月	アクティブ・ラーニング

富山大学教職実践開発研究科 研究活動の状況

2018年3月	教師教育、ICT利用教育、英語教育
2018年11月	STEM教育、教育方法
2019年3月	ICT利用教育、教育方法
2019年12月	カウンセリング
2020年1月	プログラミング教育
2020年3月	教師教育、英語教育

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・研究活動状況に関する資料（教育系）（別添資料 3712-i3-1）
- ・指標番号 41～42（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 25～40、43～46（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 科学研究費補助金申請については、教員1人あたり継続申請を含め1件申請することを目標に掲げた。これにより、平成30年度分（平成29年度申請）は教員数8人に対して応募実績は8件（応募率100%）、平成31年度分（平成30年度申請）は教員数8人に対して応募実績は9件（応募率112.5%）となった。
また、令和元年度においては、新規申請件数が100%となっている（指標番号25（データ分析集））。[4.0]

<選択記載項目A 地域・附属学校との連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教員研修プログラムの開発及び全国的な普及を目指し、平成28年度から、本研究科（教職大学院）と人間発達科学部附属特別支援学校とが連携して立ち上げた推進プロジェクトチームにおいて開発を行っている。
プロジェクトチームにおいては、まずカウンセリング手法を授業研究に応用した様々な技法（独自のラベルコミュニケーションやアクティブリスニング、協働学習

富山大学教職実践開発研究科 研究活動の状況

リフレクション等)を開発し、附属特別支援学校における公開授業(延べ36回、授業数86回)による試行を踏まえながら、改善を図っている(別添資料3712-i2-10(再掲))。さらに、平成31年度には、研修プログラムプロジェクト参加対象を本研究科に在籍している現職教員の大学院生や、富山県教育委員会が実施する11年次研修受講者にも拡大しており、今後のプログラムとしての確立を目指している。

なお、本研究開発に関しては、令和元年度に教職員支援機構「教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業助成」の採択を受け、研修プログラムのDVD化とテキスト教材の作成を行っている。[A.1]

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ キーンズ大学との間で共同研究を行っており、平成29年度には教授2名を招聘してセミナーを開催し、教育・研究の推進に関するアクティブ・ラーニングやICT利用教育に関して議論を行った。また、毎年度先方を訪問し、研究打ち合わせを行っている。

さらに、テレビ会議システムを使った研究発表(ESTEL)や、教育・研究交流会を開催し、専門分野に関する議論を進めている。(実施内容は必須記載項目2のとおり)[B.1]

<選択記載項目C 研究成果の発信/研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 平成28年度から人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センターと共催で、富山県内の教員資質・能力の向上を目指した教育フォーラムを、毎年開催している。

富山大学教職実践開発研究科 研究活動の状況

フォーラムでは、各回のテーマに沿った実践報告と全体協議、講演（本研究科教員によるものを含む）を行っており、県内の教育機関での取組を共有するとともに、取組内容の深化等をはかっていくこととしている（別添資料 3712-iD-1）。

（参加者数 平成 28 年度 36 名、平成 29 年度 43 名、平成 30 年度 37 名、令和元年度 82 名） [D. 1]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

＜必須記載項目1 研究業績＞

【基本的な記載事項】

- ・研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本研究科は、学校現場が抱える今日的教育課題について深く理解し、高度な専門性と実践力、高い課題解決力を備えた、“チーム学校”の牽引役となるスクールリーダーの養成を目指している。そのため、学校現場で活動する教師や子どもの成長をどのように支え、研究で得られた知見を実践場面に生かすことができるかという視点が特に問われることとなる。特に、各教科教育、ICTの活用、特別支援教育、教育相談や生徒指導に関する課題についての今日的課題に関する研究及び実践の重要性が文部科学省でも取り上げられていることから、これらに関連する研究業績の中でも優れた意義をもつ業績を選定した。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数